



令和4年度 幼児教育センター入園式

CONTENTS

- 新年度当初予算概要・Q & A
- 一般質問（5人）
- 各常任委員会Q & A
- 条例改正／意見書
- 編集後記



町の木：モチノキ



町の花：スイセン

一般会計及び特別会計歳入歳出予算審議

特別委員会において審議の結果、令和4年度当初予算額
62億9,000万円を全員賛成で可決

一般会計・歳入

	款	金額	%
1	町 税	985,057	15.7%
2	地 方 譲 与 税	40,811	0.6%
3	利 子 割 交 付 金	805	0.0%
4	配 当 割 交 付 金	2,358	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	2,301	0.0%
6	法人事業税交付金	11,300	0.2%
7	地方消費税交付金	208,240	3.3%
8	ゴルフ場利用税交付金	11,485	0.2%
9	環境性能割交付金	2,661	0.0%
10	地方特例交付金	12,249	0.2%
11	地 方 交 付 税	1,840,000	29.3%
12	交通安全対策特別交付金	1,819	0.0%
13	分担金及び負担金	36,927	0.6%
14	使用料及び手数料	71,448	1.1%
15	国 庫 支 出 金	640,030	10.2%
16	県 支 出 金	524,624	8.3%
17	財 産 収 入	25,559	0.4%
18	寄 附 金	1,000,005	15.9%
19	繰 入 金	435,070	6.9%
20	繰 越 金	1,000	0.0%
21	諸 収 入	140,451	2.2%
22	町 債	295,800	4.7%
	歳 入 合 計	6,290,000	100%

一般会計・歳出

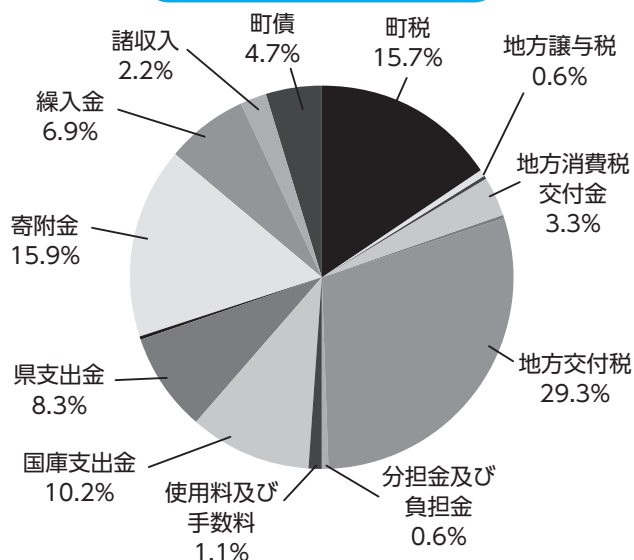
(単位：千円)

	款	金額	%
1	議 会 費	75,082	1.2%
2	総 務 費	1,738,493	27.6%
3	民 生 費	1,894,977	30.1%
4	衛 生 費	455,715	7.2%
5	労 働 費	5,000	0.1%
6	農 林 水 産 業 費	366,665	5.8%
7	商 工 費	61,707	1.0%
8	土 木 費	640,692	10.2%
9	消 防 費	201,011	3.2%
10	教 育 費	412,725	6.6%
11	災 害 復 旧 費	2	0.0%
12	公 債 費	419,712	6.7%
13	諸 支 出 金	8,219	0.1%
14	予 備 費	10,000	0.2%
	歳 出 合 計	6,290,000	100%

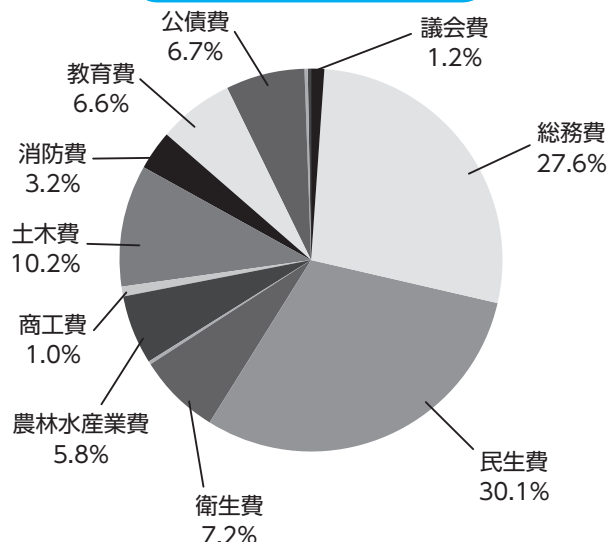
※ 主要事業

1. コロナワクチン接種事業 3,450 万円
2. ため池劣化・豪雨耐震性評価業務等 2,600 万円
3. 町道門前～畑川線道路整備事業 5,973 万円
4. ゾーン 30 及び 7 路線カラー舗装等 2,979 万円
5. 町制施行 70 周年記念事業 1,854 万円
6. ふるさと納税推進事業 5 億 5,716 万円
7. 農業基盤整備促進事業 1,201 万円

一般会計（歳入）



一般会計（歳出）



一般会計予算 Q & A

歳入

問 ふるさと応援

寄附金額10億円の予算を達成できるのか。

町長 十分審議の上、また、検討の上、予算計上している。

地域振興課長

令和3年度から事業にテコ入れをして取り組んでいる。熱意をもって新たな商品の開発に取り組む等、職員が汗をかくということをしつかりやり、目標を達成したい。

問 廃棄物容器(ごみ袋) 販売手数料が増額しているが。

町民生活課主幹 世帯数がここ2カ年で100世帯程度増加していることが要因の一つ。

問 ごみ袋の特大サイズを作成する予定は。

町民生活課主幹 特大サイズのごみ袋の作成予定はない。

歳出

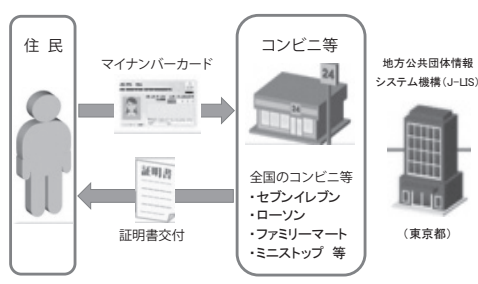
問 町制70周年記念事業「NHKの自慢」の開催日は。

町長 10月2日、ネイブルにおいて開催が正式に決定した。

問 各種証明書がコンビニで取得が可能になるが、サービスの運用開始日は。

町民生活課主幹 システム改修が完了し、運用が開始されるのは、令和4年12月1日から

の予定。



【コンビニで取得できる証明書】

- ・住民票の写し(本人分・同一世帯員分)
- ・印鑑登録証明書(本人分)
- ・住民票記載事項証明書(本人分・同一世帯員分)
- ・所得証明書(最新年度分の本人分)
- ・課税証明書(最新年度分の本人分)
- ・所得課税証明書(最新年度分の本人分)

いつでも
6:30～23:00(土・日・祝日も対応)
※年末年始等を除く

どこでも
全国約55,000店舗で交付が受けられる

コンビニ交付導入のメリット

- ・住民の利便性の向上
- ・窓口でのコロナ感染リスクの低減

問 路線バス運行補助金は、年々増額しているが、今後、見直しの予定は。

町長 一石を投じる必要があると考えている。生活交通路線については、関係市町、県と議論をし、見直す必要があると考えている。

問 マイナンバーカードの交付率は。

町民生活課主幹 マイナンバーカード交付率は、50・8%(令和4年2月末)。

問 各排水路のゲート操作員の傷害保険料31万6千円は、何名分の予算か。

安全安心係長 55名分を予算計上。

問 新年度予算に消防団員が準中型免許を取得した場合の補助金予算が計上されていないが、今後、予算化の予定は。

安全安心係長 現在、補助金を含んでいる。

問 新年度予算に消防団員が準中型免許を取得した場合の補助金予算が計上されていないが、今後、予算化の予定は。

安全安心係長 現在、補助金を含んでいる。

助をするかどうか検討中。消防団員のオートマ限定免許所持者数や消防車両の更新等を考慮しながら、令和4年度中に結論を出したい。

町長 補助をするのかどうか、町としての方針を早めに決定する。

問 循環型社会形成啓発事業の委託先、実施事業の内容は。

町民生活課主幹 事業委託先は、江北町地域環境をよくする会、実施事業は、EMばかし菌の講習会(年10回程度)、小学校野球部を対象に泥だんこの作成等を実施予定。

問 ホームページ保守委託業務の内容は。

企画情報係長 サーバーの保守費用、通常のホームページのコンテンツのメンテナンスに係るもの。また、サーバーをセンターに置く経費も含まれている。

問 不妊治療が保険適用となるが、今後の県の補助金、町の補助はどうなるのか。

健康福祉課長 今後、県の補助がどうなるのかまだ、方針が示されていない。しかし、県は、保険適用後も本人の自己負担が増加しないよう支援をする方針。町は、上限を10万円として補助する。

問 未熟児養育医療給付費及び、難聴児補聴器購入費助成予算がいずれも増額になった理由は。

健康福祉課課長代理 医療の進歩に伴い、かなり小さく生まれ、長期間の入院、治療等が必要となるお子さんが増えている為、医療給付費を増額している。また、未熟児の方に、耳の障害をお持ちの方も増えてきている為、難聴児補聴器購入費助成も増額となった。



建設中のコンテナショップ

問 「駅北コンテナショップオープン記念イベント」、「ありがとう肥前山口駅フィナーレイベント」はどのくらいの来場者数を想定しているか。

地域振興課長代理 駅北コンテナショップオープン記念イベントは、来場者数、約3,000人を想定。ありがとう肥前山口駅フィナーレイベントについては、数百人程度。

問 駅自由通路改修事業については、以

前費用が何億円にもなるという話があった。今回の設計はいつ完了するのか。また、工事に要する費用の財源は確保できるのか。

金等がないか今後、検討していきたい。設計については、令和5年度予算要求時期に間に合うようにスケジュールを組みたい。



経年劣化のため改修されるふれあい通路

土木建築係長 工事費用は、数億円かかるのではと、現在試算している。財源確保については非常に重要な課題として捉えている。工事費に充当できる交付

金等がないか今後、検討していきたい。設計については、令和5年度予算要求時期に間に合うようにスケジュールを組みたい。

特別会計予算Q&A

無資力臨鉢ポンプ

問 朽木排水機場は電動機に変更になった為、点検整備委託

料は不要になったのか。

耕地係長 朽木排水機場は、電動機になったため、他のエンジンで稼働している排水機場と違い、点検整備が必要ないため、点検整備委託料の予算を計上していない。

問 PCタンクの防水工事が2ヶ所計画されているが、既に漏水が確認されているのか。

耕地係長 ここ数年、漏水の報告があっている。簡易的な対策はしてきたが、現在も漏水していることから本年度、抜本的な対策を行いたい。

問 PCタンクの漏水箇所、漏水の原因を確実に検証し補修して欲しいが。

基盤整備課課長 しつかりと調査を行い、内部の防水対策をした。



PCタンク

国民健康保険

問 傷病手当金とは。

健康福祉課長 新型コロナウイルス感染症に感染し、療養の為に等が支払われない場合、支給される手当。

問 脳ドック助成事業が前年度より約15人分の37万5千円減額になっているが、令和3年度の実績は。

国保係長 令和3年度の脳ドックの助成件数は、6件。

後期高齢者医療

問 保険料が令和4年度から増額改正されるが、個人で年間どの程度の増額になるのか。

健康福祉課長 年額約1,800円程度の増額の見込み。
令和4年度以降の改正内容は、①賦課限度額…66万円②均等割額…5万4,100円③所得割税率…10・23%となる。

下水道事業

問 分譲地開発に伴い、2ヶ所の污水管渠埋設工事を予定しているが、分譲数は。

下水道係長 駅南側の分譲地は16戸。江北小学校北側(東分)は、26戸と聞いている。

問 現在、町内の合併浄化槽設置数は。下水道係長 町管理の合併浄化槽数は、99基。

井上敏文
いのうえとしふみ
議員



新型コロナウイルスの対応について

町長 町独自で無料の抗原検査を実施している
各自でコロナに対する基本的な対策を取っていただきたい

議員 新型コロナウイルス感染

については、年明けからオミクロン株により感染が拡大の傾向にある。県内では各自治体のコロナ感染者数が連日報道されており、本町でも保育施設、小中学校、福祉施設等の公共施設等においてコロナ陽性者の確認が相次いでいる。近隣の自治体と比較しても人口1万人当たりで比較してみると本町の感染者数は多い。本町の感染者数が多い要因は何か。また、それに対する対応は。

町長 隣接町と比較

してコロナ感染者が多い要因としては「①一世帯当たりの家族数が多いこと②本町は子供の数が多いためから保育所などで感染が広がった③経済活動が活発である」などが上げられる。その対応としては、町独自で抗原検



査を昨年末から無料で実施している。町民の皆さんには引き続きコロナに対する基本的な対策を取っていただくことが必要である。

議員 コロナ感染者が

多い中、その不安を払拭するためにも、仮に家庭内感染の恐れがあった場合、事前に濃厚接触者とはどのようなものかなど、その定義等について町民へ周知する必要があるのでは。

町長 濃厚接触者の

定義については、以前から比較すると変わってきている。例えばマスクを着用しないで陽性者と1m以内で15分以上接触があった等々あるが、詳細については保健所で個々に判断していくことになる。

議員 仮に、役場職員

にコロナ陽性者が多数確認され、やむを得ず役場を閉庁せざるを得なくなった時、町民対応の窓口を含めどのような体制になるのか。

総務政策課長 コロナ

対応として「江北町新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」を策定している。役場で最大4割の職員が欠勤した場合は、対面による窓口業務は一時中止し、電話、ファクシミリ、郵送、電子メール等により対応していく。閉庁せず、業務は継続していく。

課長室設置などの役場機構改革について

町長 課長室設置の効果は出ており
今後も継続していく

議員 昨年、機構改

革が行われ、役場2階に課長が1か所に集まって執務する課長室が設置された。課長室が設置されて1年が経つ。町民からは役場に相談に来た時、決裁権者である課長がその課にいた方が要件もス



課長室が設置された役場

ムーズに終わることができるとの声を聞く。客観的にみて、以前のように課長席をその所属課に戻した方が良いとの町民の声は多いが、このことについて町長の所見を。

町長 今までと同じよ

うな働き方ではなく、新しい時代を展望し、役所の新しいやり方として課長室を設置した。担当者は2階に上がって窓口対応とは別に議論しており、課長室の効果は出ている。これからも継続していきたい。

三吉紀美子

議員



「江北町」まちミライ創生プランについて

町長 義務付けされていた総合計画が必ずしも作る必要がなくなったことは大きな第一歩

議員 まちミライ創生プランに関して何も

見えないとの町民の方の声が届き、原点に立ち返り質問するが、当プランの町行政における位置付けについて問う。

総務政策課長 30年後

も活力ある町であり続ける為のビジョンや目標を実現する為に令和3年度から5年間、重点的に実施していく目標と施策を盛り込んだ計画と位置づけている。

議員 過去の質疑応答から出前講座、町

政懇談会、区長会等による話に基づくとの回答だったが、町民の何割の方が対象になったのか。アンケート調査を実施し、令和3年度以降の町づくりを皆で考える。町民の意見等を集めることでより関心が高まったのではと思う。日本国憲法第15条に「すべて公

務員は全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」と明記されている。開催されたという集会等の内容を分析し、どのように反映されたのか。

総務政策課長 区長会、町政懇談会、出前談義を開催し、町民の2〜3割の方が参加。アンケート調査も町民の意見、関心を高める方法と思うが、意見を聞く方法は、今、メール、FB等多様化している。出前講座等で直接意見を聞くことができる。これも関心を高める方法の一つではと思う。

議員 町民の方が、

これからの施策が分からないと尋ねたら「インターネットで確認して」の回答だったと聞いた。町民への対応が悪いのでは。

総務政策課長 町民の

方に電話でご不快を与えた事は、今後その様なことがない様に指導をしていく。

町長 町が今年70周

年、30年後に100周年も活力ある町として維持して行く為に前に紹介した「割り切りと相乗」が大事と思っている。

副町長 過疎地域指定

は、後10年。町の行く末を考えながら具体的な実施計画を作っていく必要があると思っている。

議員 改正法の施行

後も市町村が自主的

判断で、引き続き現行の基本構想について議会の議決を経て作成する事は可能とされている。総合計画と同じ位置付けであると認識しているの、町民へのプランの伝達を徹底して頂ければと強く要望する。

町長 総合計画は必

ずしも作る必要がなく

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

な

「子ども達の安全を守ろう」の再点検を

子ども教育課長 毎年関係機関との合同点検を実施

議員 小道から町道に

出るところにシンボルマークのカエルを書くか貼って貰えたらと交通安全母の会の会議で声が出た。学校、行政、母の会で再点検、地域で守る運動を起こそう。

議員 子ども110番の家

で見守りを頂いていることに感謝申し上げる。ビッキーの小旗を作成し、今までのものと取り換え、より安全な見守りを。

子ども教育課長 点検

は毎年関係機関と実施。ビッキーマークの道路標示は、今実施している足型マークで理

いる地方総合戦略を総合計画に代わるものとして今回策定した。

解をお願いしたい。小旗は、住宅事情で今のところ考えられない。

議員 行政として、もっと真剣な対応を願う。

教育長 千葉の事件

後、町の児童に同じことが起こるのではと心を痛めている。学校で安全、自分の命を守る意識を持つよう指導を行う。



子どもたちの味方110番の家

池田和幸
いけだかずゆき

議員



消防団の充実、強化について

町長 活動に見合った報酬、費用弁償を考えていく必要があり、研究をさせていただきたい

議員 総務省消防庁

は今年1月に、昨年4月1日時点の全国の消防団員数が804,877人だったと発表した。前回調査の20年4月より13,601人少なく過去最少を更新した。20、30代の入団が減少傾向にあり、若者の消防団離れに加え、新型コロナウイルスの影響で勧誘活動が停滞している。町の消防団は、団員の定数が315人であるが、現在の団員数は定数通りに保たれているのか。

総務政策課長 条例定数は315人であり、定数通り保たれている。

議員 過疎化と都市化が混在している中、各分団、各部の定数の検証が必要ではないか。

総務政策課長 各部で団員定数を確保できない場合は、他の部と調整を行っている部もある。

議員 地域住民の方々に消防団の存在意識や役割を十分に理解していただき、加入をお願いする取り組みは、

総務政策課長 消防団の方で各地区の対象者の世帯を回り、加入をお願いをしている。

議員 総務省消防庁のホームページでは、消防団員入団促進キャンペーン等があるが、広報ツールを利用しての入団促進を実施しているのか。

議員 県内で女性消防団が組織されていないのは、我が町も含めて3町しかない。これからは女性消防団の組織化を行う必要がある。広報等は国と県とのキャンペーンにコミットしていく。

議員 現在の報酬及び費用弁償の支給はどうしているのか。

総務政策課長 報酬は年2回の支給。費用弁償は年3回に分けて支給している。

議員 費用弁償は1回につき900円が支給されている。災害発生の場合は特に危険を伴い、また長時間の現場待機等で過酷な作業があると思う。見直しの必要があるのでは。

町長 活動に見合った報酬、費用弁償を考えていく必要があり、テーマとして研究をさせていただきたい。

公共施設個別施設計画の位置づけは

町長 花山球場のトイレ整備、教育委員会で再度、協議をしていく

議員 令和6年に国スポが開催されるが、これを機にスポーツ施設等の施設の改修ができないか。小学校と駅北口前のトイレを新設するが、花山球場、B&Gスポーツ広場等のトイレ改修の検討はできないものか。

こども教育課長 個別施設計画第1期では、老朽化が進む施設の維持管理、更新期検討の位置づけ、トイレの改修を含めて優先順位をつけて取り組んでいく。

議員 個別施設計画第2期以降を見据えて、令和8年までは施設の改修、建替えは行わないということか。

こども教育課長 通常の修繕、維持管理は行っていく。

議員 花山球場は、野球以外のスポーツも行われ、特にグラウンドゴルフは盛んである。トイレ改修は令和8年まで待てないと思うが。

こども教育課長 個別施設計画の1期で方針検討。後に第2期でやっていきたい。

議員 この件は他の議員からも、他の組織からも言われている。検証、検討の課題に上げることでもできないのか。

教育長 教育委員会の中で再度、協議していきたい。



改修が待たれるトイレ

空家空地対策の充実について



ふちかみまさあき
村上正昭

議員

町長 法令と条例の整合性をとり、体系を明確化し、町独自の条例とし、空き家対策チームを立ち上げ、事務局は基盤整備課の管理係とする

議員 平成25年4月に施行された「江北町空き家等の適正管理に関する条例」と、平成27年5月に施行された国の法律である「空家等対策の推進に関する特別措置法」の整理の考え方と主な内容は、

基盤整備課長 町は国に先行して空き家対策を行ってきた経緯があり、2本立てとなっていたことから、今議会でも「江北町空き家等の適正管理に関する条例」の一部を改正する。

整理の考え方として、法律を条例の上位に位置づけ、これからの空き家対策は法律に基づき実施し、法律によらない町独自の対策を条例に規定する。

主な内容は、法律と重複していた「助言・指導」「勧告」「命令」などを条例から削除し、法律に一本化する。また、言葉の定義や表

現についても全て法律に合わせる。

次に、条例で策定する「江北町空家等対策計画」と、空き家の危険度や各種対策を実施する上で意見を聞く組織「江北町空家等対策協議会」を新たに条例に規定する。

また、法律に規定はないが、町独自の対策である「解体費の助成」「緊急安全措置」「寄附申出に関する内容」を条例に規定した。

今後は、罰則規定が適用されることから、立ち入り調査を拒むと20万円以下の過料、命令に違反すれば50万円以下の過料となる。

議員 固定資産税の住宅用地特例措置の制度とは。

町民生活課長 非課税地以外の土地については、基本、固定資産税がかかるが、毎年1月1日現在、その土地

の上に住宅用建物がある場合は、その土地は住宅用地として次年度に係る固定資産税を軽減する制度である。

具体的には、住宅1戸当たりに対する住宅用地について、200㎡までは、路線価から算出した課税標準額を6分の1に、200㎡を超えるると3分の1に減額し、それに固定資産税率1・4%を掛け たものが住宅用地特例適用後の土地に係る税金となる。

町長 今回の条例改正の趣旨は、法令と条例の整合性をとり、体系を明確化し、町独自の条例にすることである。

また、これからの課題としては一本化した後の位置づけの整理が必要となる。

議員 上小田地区にある「炭鉱住宅」は特定空家に該当するか。

基盤整備課長 外見上は長屋であっても、それぞれの住戸が別個の建築物である場合は、空家法の対象になり、特定空家に該当する。

議員 解体後の跡地の管理を委託する場合に費用の一部を助成できないか。

町長 土地には一定の財産的価値があり、所有者には所有権と併せて管理をする義務があるので、建物の解体と同じような補助は難しい。

議員 空家空地を担当する係等の新設についての所見は。

町長 庁内の横の連絡をしっかりと、課長室もあることから、4月1日で庁内の空き家対策チームを立ち上げ、全庁横断的に、事務局は基盤整備課の管理係でやらせていただきたい。



令和4年2月の状況

町内の空き家周辺の状況



平成29年8月の状況

江頭義彦
えがしらよしひこ

議員



通学路沿いの安全対策について

基盤整備課長 駅南エリア一帯の交通安全対策を実施する



ガードレールや柵がない水路

基盤整備課長 現在、交付金事業を活用して通学路安全対策事業

も発生し易く、この時期に通学路の再点検や危険箇所の整備を行うことは重要なことと考えるが。

議員 春を迎えると幼児や児童・生徒にとつては、心待ちにしていた入学や進級の時期を迎える。子どもたちにとつては新しい生活へのよろこびや期待と共に新生活に慣れるまでは、不安や緊張で押しつぶされる時期が続くことになる。そのような時期に事故等

議員 通学路と交差する2号水路沿いの交差点は、芦刈線へ抜ける近道となっており、白石方面から来た車が歩道を横切っていく。交差点に止まれのマークやカーブミラーが必要かと思われるが。また、この交差点周辺は四隅に危険箇所があり、早急な



柵がない通学路（1号水路）

を実施しており、令和4年度から駅南エリア一帯を重点とした対策を実施する。今回要望があつた1号水路のすき間等は、条件が整えば、同じ交付金で安全対策を実施したい。

議員 駅の利用者や通行人のために、駅東駐車場に降りる橋の整備をお願いしたい。

基盤整備課長 2号水路のところは、令和4年から実施する駅南エリアを一带とした交通安全対策の中で実施する。危険箇所については、情報提供をお願いしたい。



表示や標識がない2号水路交差点

対策が必要であると考ええるが。

議員 2024年は、江北中学校を会場に国民スポーツ大会が開催される。駅から会場までの安全対策など歓迎の意を表す意味でも万全な体制を準備しておく必要があると思うが。

こども教育課長 学校施設も国スポ開催までに計画したい

駅から中学校までの安全対策を



階段通路に手すりが必要

理運営されている当該施設の占有者をお願いしていくこととなる。



黒ずみや塗装のはがれが目立つ校舎

町民と関係団体、行政が相互に協力し、知恵と工夫を凝らして、町らしいおもてなしができればと考えている。また学校施設の維持補修については、国スポ開催までに安全性・緊急性を考慮しながら、計画していきたい。

こども教育課長 江北中学校グラウンドでは、全国から集まってくる選手たちが実力を発揮できるよう準備を行うとともに、来町される関係者や観客の方々にも町の魅力を発信できるように、会場設営や運営を目指したい。

総務常任委員会

問 『江北町職員の育児休業等に関する条例』の改正内容は、

総務政策課長 非常勤

職員の育児休業・介護休業等の取得要件の緩和、又育児休業が取得しやすい勤務環境を整備するための改正。

問 条例改正後、研修を実施するようになるが研修の内容は、

行政係長 対象となる職員が年に1人、2人程度のため個別研修を考えている。

問 佐賀市長は、自ら育児休業を取得され、男性の育児休業のPRをされているが、本町ではどうか。

行政係長 本町では、管理職がモデルケースになることは難しい。今年度は、短期間であるが男性職員の育児休業の取得が

1件あった。
問 育児休業の取得に至るまでの相談体制整備が必要だと思ふが。

総務政策課長 各課の課長には、相談があった場合、よく話を聞き、事務調整等するように指導したい。

問 路線バス運行補助事業について、町内循環バス、生活交通路線の利用者数は報告があつているか。

企画情報係長 町内循環バス利用者数については、毎月報告があり、集計をしている。生活交通路線利用者数についても、運行バス会社より報告を受けている。

問 町内循環バス利用者が少ない時間帯は可動しないようにする等し、人件費を抑制するような提案ができないか。また、小田商店街入口のバス停が老

朽化して危険な状態であるが。

総務政策課長 小田商店街のバス停の状況は、確認したい。路線バス運行補助事業については、バスが運行する関係他市町、県にも話をし、検討したい。

問 町内循環バスの時間やルートの変更は、町の要請でできるか。

企画情報係長 バス停の廃止等については、九州運輸局への届け出の必要がある。今後、利用者の利便性の向上、バス利用者数が増加するよう検討していきたい。

問 ふるさと振興

基金を活用し、今後どのような大型事業を予定しているのか。

財政係長 庁舎、小学校、中学校、B & G 体育館等の施設維持管理に活用できればと考えている。

問 交通安全対策事業予算を減額する理由は、

交通安全係長 交通安全指導員を定員10名の予定で予算を計上したが、現在、6名のため制服代、業務委託料を減額。

問 交通安全指導員が定数以下だが、見つからない理由は、

安全安心係長 交通安全指導員の活動内容を考えると日中会社勤めをされている方をお願いするのは難しく、人選が難しい。現在は、伝手で探している状況。

問 交通安全指導員の負担を軽減する

ため、イベントの際はガードマンを雇う等しては。

総務政策課長代理 交通安全指導員の負担軽減は、必要。イベントの際は、ガードマンの雇用で対応が可能であり、検討したい。他の活動についても、PTA、婦人会の方等に協力いただきながら活動を継続していく。

問 令和3年8月豪雨災害による廃棄物処分の処理単価は、



交通安全指導員の活動

町民生活課主幹 佐賀西部広域が1トンあたり19,400円、有田町が1トンあたり27,000円。佐賀西部広域の単価

が安かったが、被災規模に応じて受入量が制限され処分に時間を要し、台風によるごみの飛散が懸念された為、早期処分可能な有田町に処分を依頼した。



豪雨災害ごみ

問 水路のごみについて気付いた場合、役場の担当部署は、

町民生活課主幹 水質管理は、町民生活課、小水路の河川管理は、基盤整備課、農業用水路は、地域振興課が担当。

町民生活課長 相談窓口は、町民生活課でもよい。関係課に連絡、調整し、たらい回しにならないようにする。

令和4年3月定例会 10



1号水路横（西方向から）



さわやかスポーツセンター横



2号水路（西方向から）



1号水路（南方向から）



2号水路（北方向から）



2号水路（西方向から）

しゅんせつ
河川の浚渫(大西区)



水路に入っの作業の様子



特殊車両による泥土の吸い上げ

産業厚生常任委員会

問 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金予算を560万円減額補正している理由は。

健康福祉課長 当初見込みより新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した対象者からの申請が少なかったため。

問 「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業」の制度告知は、申請もれがないよう十分に対応ができるのか。

健康福祉課長 令和4年9月末の申請期限前までに再度、広報、ホームページ等で周知を行う。

問 駅北コンテナショップ整備は、オープニングが工期延長により遅れると町長の答弁があつたが、間に合うようにできなかったのか。



整備中の駅北コンテナショップ

振興係長 当初の計画通りにオープンさせる事ができない事は、担当者としてお詫びを申し上げる。この事を真摯に受け止め、今後はオープンに向け、出店者の方のご要望やご相談に対し、さらに積極的に協力をさせていただきます。

問 江北町基盤整備促進事業に係る受益者分担金徴収条例の規定のうち、県が、町、受益者、それぞれが負担すべき割合を決定しているのか。

地域振興課長 県と地元負担割合について

は県の要綱の中に定められている。地区の負担30%は、地域ストックマネジメント事業の負担割合30%に合わせて設定をした。

さが園芸888推進型は、県の補助率が7割のため、残りの3割を町と受益者で折半し、15%ずつの負担で設定をした。

問 岳地区のスライドゲートは、令和4年度に6カ所、令和5年度に7カ所設置をされる予定だが、今後、他の地区から同様の要望も出てくるかと思うが、長期的な事業の継続をする予定があるのか。



スライドゲート設置予定箇所

農政係長 令和4年度に、次の地域農業水利施設ストックマネジメント事業の要望をとるが、岳地区と同様の内容で要望が出てきた場合には、基盤整備促進事業で対応しながら、ストックマネジメント事業も併用して事業を進めていきたい。

問 「営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業」で水稻、大豆種子の購入費助成を行うが、令和3年8月豪雨で被害にあった大豆耕作者に対してどれほどの支援になるのか。



令和3年8月豪雨による大豆被害

額に対する助成額としては少ない。他に何か方法がないか模索したい。



管理不全な空き家

問 町の「管理不全な空き家」対策は、解体費用補助（上限50万円）、緊急安全対策措置等があるが、他市町の空き家対策は、補修に対する補助金、解体後の空き地の管理不全対策の補助等、色々対応がある。今後、本町も解体後の管理対策にも力を入れてほしいが。

基盤整備課長 来年度、「空家等対策協議会」を組織する。その中で解体後の空き地対策についても、協議してい

きたい。

問 今まで「町営住宅基金」を取り崩したことはあるのか。また、この基金を町営住宅の運営費に使えるのか。

基盤整備課長 今までに取り崩したことはない。町営住宅で大きな補修が必要な場合等あれば、基金を取り崩す。

問 現在の高砂団地の入居者数、また令和3年度中の退去者数は。

管理係長 入居者数は、57戸中、40戸。本年度中の退去は、2戸。

問 高砂団地は、入居者が減り、空き室も増加している。今後の団地の管理、整備等の計画は。

基盤整備課長 現在、入居されている方からの要望に応じ、適宜補修等対策を行っている。今後も現地を確認し、必要な対策を講じたい。

産業厚生常任委員会
視察の実施

◆期日…3月15日

●県が事業主体で行っている門前地区の砂防ダムの建設に関連して、該当する灌水施設の移転補償の物件を確認した。

●農業基盤整備促進事業で岳地区に予定しているステンレススライドゲートの設置箇所のほか、東古川排水機場の燃料タンク増設予定箇所、及び同排水機場入り口の止水板設置箇所の確認をした。

●六角川河道掘削残土による八町地区の堤防腹付箇所は、12月に着工前の状況を視察した。今回、その後の進捗状況を現地に確認した。現在の工事進捗率は70%との報告を受けた。



門前地区砂防ダム



八町・六角川堤防



東古川臨鉍ポンプ



八町・江北クリーンセンター北側

条例改正

一、江北町基盤整備促進事業に係る受益者分担金徴収条例

一、江北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

一、江北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

一、江北町空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

(全会一致で採択)
固定資産評価審査委員会委員の選任
「岸川利津子」氏を
任命
(選任同意)

(推薦同意)
人権擁護委員候補者の推薦
「納塚定生」氏(新任)

(推薦同意)
子どもの医療費助成の拡充を求める意見書
(全会一致で採択)

議長交際費の公表

【議長交際費とは?】

議長が町議会を代表し、対外的活動をするために必要と認める場合に、予算の範囲内で支出する経費です。

支出にあたっては、社会通念上妥当と認められる範囲で、必要最小限になるよう努めています。

令和3年度総支出額

項目	件数	支出額
弔慰費	5	25,000円
御祝儀	3	15,000円
その他	1	1,310円
合計	9	41,310円

祝 町制施行70周年記念事業



小田商店街組合は、平成4年の結成以来、今年で30年になります。組合員は、41店舗から、現在は14店舗に減少していると聞いています。20年以上にわたり「小田宿祭り」等のイベントを開催されてきました。

今回、町制施行70周年を地元の方とともに祝いし、盛り上げようと70周年をPRする旗を作成されました。旗は、商店街で掲揚されています。



事業費は、町の地域活性化補助金と商工会の商店街振興事業費補助金を活用されています。



編集後記

新型コロナウイルス感染症の流行から2年以上となりますが、感染力の強い変異株の影響で、まだまだ感染者の数も減りません。

今回の取材で、地元商店街の活動や思い入れ等、お聞きしました。ご自身のお店のごことは勿論ですが、地元の方々の生活に少しでも役立つように頑張っていると言われていました。

議会だよりは、これからも町民の皆様方にわかりやすい情報を報告できるよう取り組んでまいります。

(池田)

議会広報委員会

委員長 池田 和幸
副委員長 三苫 紀美子

金丸 祐樹
江頭 義彦
石津 圭太